

5分で読める

一からわかる再配置



H28.12.5

Vol.30

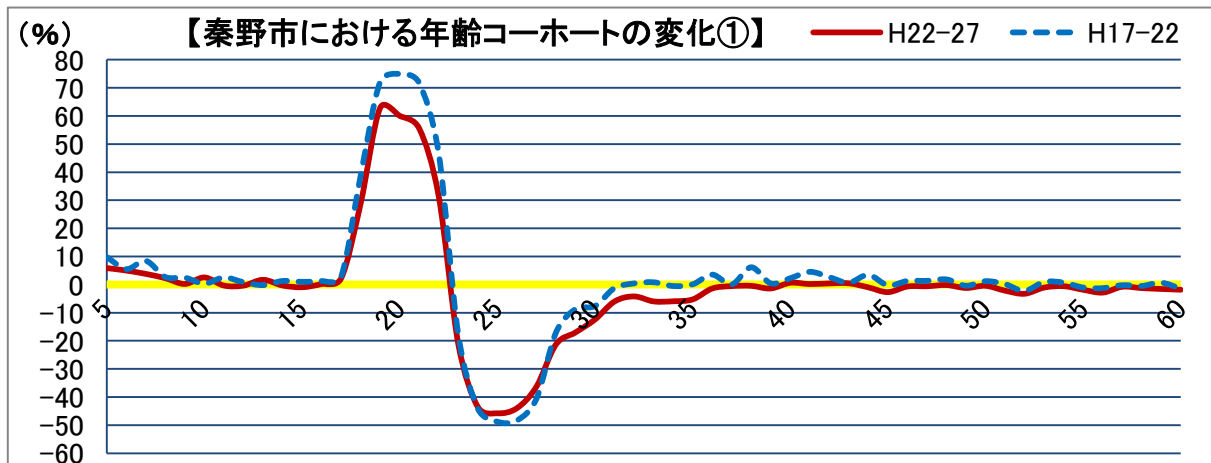
公共施設の再配置に関連する基本的な情報をお知らせします。

国勢調査結果

先日、平成27年国勢調査の人口等基本集計結果が公表されました。「日本の人口は減少した」、「秦野市の人口も減少した」、このことは、職員の皆様もご存じだと思います。そして、一度減り始めた人口を元に戻すためには、100年かかるともいわれています。つまり、私たちが生きている間は、人口が減ることを前提として物事を考える必要があるということになります。そしてもう一つ、単に人口が減るという現象に目を向けるだけではなく、その中身にも目を向ける必要があると思います。今回は、コーホート¹要因法²を使って、秦野市の人口減少の本質を探ってみたいと思います。

若者たちは何処へ？

このグラフは、秦野市の国勢調査人口を基にした年齢コーホートの変化を表したものです。どうやって見るのかということ、平成17年(22年)に0歳の子どもは、平成22年(27年)に5歳になります。0歳から5歳の間に寿命を迎える子はほとんどいないので、平成22年(27年)までの間に、平成17年(22年)生まれの子どもたちの社会増減(転出入)がなければ、5歳のところは0%となります。つまり、年齢が低くければ低いほど社会増減の割合を表すこととなります。

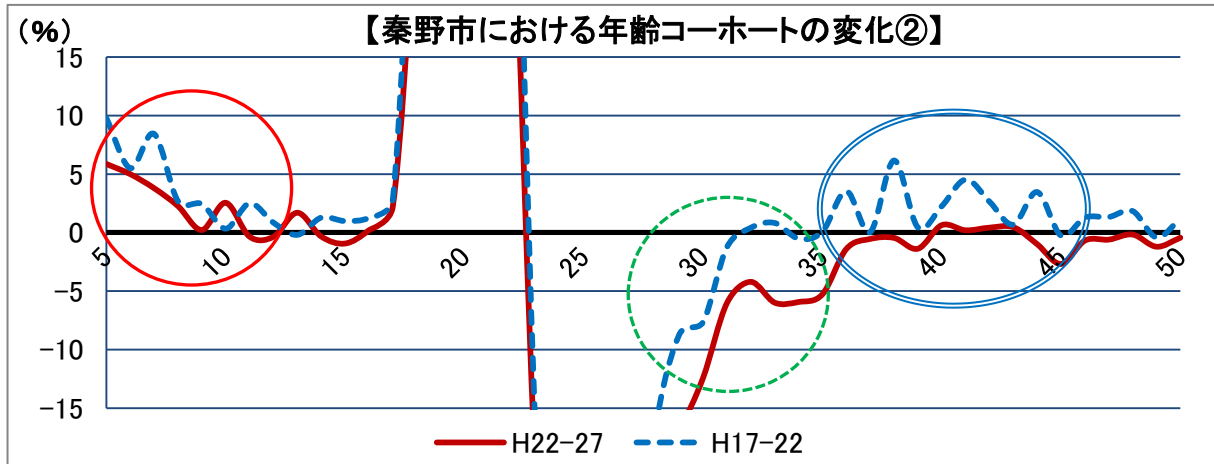


それでは、人口の変化をしてみることにします。まず、18歳くらいから急激な転入増が起き、23歳くらいから急激な転出減が起きることがわかります。この現象の主な原因者は大学生です。東海大学に通う学生たちは、入学に伴って秦野市内に下宿し、卒業や就職に伴って秦野市から出ていきます。したがって、

¹ 同じ因子を持つ集団。今回の場合は、同じ年に生まれた人たちとなる。

² 国勢調査年間における同じ年に生まれた人たちの数の変化の要因を示す手法。今回は、平成17年、平成22年、平成27年の国勢調査結果における変化率を表したものの。

これは毎年のように繰り返されていることなので、さほど気にする現象ではありません。それよりも、もう一つの特徴的な部分に注目する必要があります。少しわかりにくいので、スケールを変えたものが下のグラフですが、5歳から10歳の子が転入増となっています(赤い丸の部分)。つまり本市には、子育て世代の流入が起きているということがわかります。



これは明るい話題ではありますが、親世代の動きには違いが見られます(青い二重線の丸の部分)。平成17年から22年にかけては、35歳から45歳くらいの親世代も一緒に増加しています。しかし、平成22年から27年には、親世代の増加が見られません。つまり、転入してきた親たちと同じ世代が同じ数だけ転出してしまっているということになります。しかし、子どもの増加傾向はともに見られるので、主には単身者が転出したということが推測できます。

そして、20代後半から35歳頃までの動きにも違いが見られます(緑の点線の丸の部分)。26歳以降の動きを比較したものが下の表ですが、平成22年から平成27年の間は、平成17年から22年の間と比較して、28歳から35歳までの年齢の転出減の傾向が強まったことがわかります。こちら、子どもはプラス傾向にあることから、主には単身者であると思われます。

	26歳	27歳	28歳	29歳	30歳	31歳	32歳	33歳	34歳	35歳
H17→H22 増減率	-48.4	-40.7	-17.1	-8.7	-7.7	-1.3	0.4	0.8	-0.5	0.1
H22→H27 増減率	-44.0	-36.3	-21.3	-17.0	-12.4	-6.0	-4.2	-6.0	-5.9	-5.3

こうした動きは、企業の人員配置の変化によってもたらされることもありますが、身軽な単身者たちは何かのきっかけで、もっと通勤に便利な、余暇も充実しそうなまちへと移ってしまったのかもしれませんが、しかし、単身者は、受益と負担を比べれば、一般的には負担のほうが大きくなります。逆に子育て世代は、受益のほうが大きくなります。この5年間における秦野市の人口減少問題の本質は、高齢者や子育て世代などの支えられる市民が増える一方で、一番の支え手になるはずの市民が、必要以上に減ってしまった可能性が高いということになります。冒頭でも述べたように、人口は必ず減ります。しかし、その数だけを見ていたら、行政運営に与える本当の影響を見抜くことはできません。さあ、あなたは、この現実に対してどんな手を打ちますか？